

事務事業 No./名称	■サービス部門 こども-13 分園運営事業						
主管課	保育課	関連課					
分野名	健康福祉						
目標 (目標値)	地域の子育て支援を行う 待機児童0人						
人口等のデータ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備考 ・各年4月1日(住民基本台帳) ・対象者数=各年3月1日現在 入所児童数		
	人口	177,161人	176,669人	176,484人			
	世帯数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯			
運営資源状況	事業の対象者数	43人	42人	41人	平成18年度からの事業		
	決算値(千円)	16,108千円	16,108千円	15,939千円			
	(国・県)						
	(負担金等)						
	(一般財源)	16,108千円	16,108千円	15,939千円			
	人員配置数	0.5人	0.5人	0.5人			
	人件費(千円)	4,345千円	4,484千円	4,536千円			
事務事業運営経費	協働のパートナー						
	総事業費(千円)	20,453千円	20,592千円	20,475千円			
	市民1人当りの経費(円)	115円	117円	116円			
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	対象者1人当りの経費(円)	475,651円	490,286円	499,390円			
	団体名						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)
入所児童数(各年度3月1日現在)	○	目標値	36	36	36		
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値	42	43			

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。
小事業名	H22決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性 A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止
分園運営事業	16,108千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A ■B □C □D □E	
	事業の概要	玉縄地域の待機児童解消対策の暫定的な措置として、市立保育所の分園形式による保育園にかかる経費を執行する。		
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒ □A □B □C □D □E	
	事業の概要			
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒ □A □B □C □D □E	
	事業の概要			
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒ □A □B □C □D □E	
	事業の概要			

中事業の評価結果

<b>事業診断(課長評価)</b>				
H22年度の課題	待機児童解消を目指し定員増を図っているが、むしろ待機児童は増加傾向にある。更なる工夫、取り組みが必要。			
課題解決のための取組	岩瀬保育園植木分園は平成19年2月開所のため、18年度入所児童数実績はわずか5人であるが、19年度末では32人、20年度末では41人、21年度末では42人、22年度末では43人となっており、待機児童対策の一助となっている。			
未解決の課題	待機児童の解消 今後の方針で示している、25年4月以降の当該分園に入園している児童の転園先の確保が必要である。			
今後の方針	当該分園に対して土地建物賃借等の公的支援をすることで、経営の安定化、健全化を図ることができている。なお、当該土地の賃貸借期間は、平成23年11月までの5年間であったが、実施計画事業との絡みから、期間延長について貸主と調整を行い、平成25年3月まで延長することとした。今後は、25年4月以降の転園先について、長期的な展望に立って、フラワーセンター用地の活用も視野に入れて検討していきたい。			
今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	⇒	<b>B</b>	※ □事業完了 課長名 保育課長 進藤 勝

